

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 瀧上工業株式会社

コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木録郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 村上宗則

TEL 052-351-2211

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,940	17.6	138	—	349	—	349	—
21年3月期第3四半期	7,605	—	△908	—	△707	—	△1,703	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	14.31	—
21年3月期第3四半期	△70.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	30,015	24,318	80.2	984.32
21年3月期	29,803	23,898	79.2	964.83

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 24,065百万円 21年3月期 23,592百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.2	100	—	320	—	300	—	12.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	26,976,000株	21年3月期	26,976,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,527,294株	21年3月期	2,523,992株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	24,450,334株	21年3月期第3四半期	24,171,522株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に転じているものの、円高等を背景とした企業収益への懸念、雇用環境や個人消費の低迷、慢性的なデフレ状態により景気の先行きに停滞感が強まる等、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主体であります橋梁部門につきましては、供給過剰状況は解消されておらず、来期以降の発注量も不透明なことから、受注と価格の競争が激化し、経営環境は一層厳しさを増しております。このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の総受注高は116億2千万円（前年同期比143.3%増）となり、前年同期に比べ大幅に増加しましたが、安定した工場操業度を維持するため引き続き受注量の確保に傾注してまいります。

鋼構造物製造事業におきましては、工事の進捗が順調に推移したことに加え、設計変更により契約金額が増額したこと等により、完成工事高83億6千万円（前年同期比19.3%増）、営業利益1億円（前年同期は8億7千万円の営業損失）となりました。不動産賃貸事業につきましては、既存物件が安定した収支を維持しており、売上高3億5千万円（前年同期比2.5%増）、営業利益2億円（前年同期比9.4%増）となりました。

上記の要因により、当第3四半期連結累計期間における連結損益は、その他の事業を含めまして、完成工事高89億4千万円（前年同期比17.6%増）、営業利益1億3千万円（前年同期は9億円の営業損失）、経常利益3億4千万円（前年同期は7億円の経常損失）、四半期純利益3億4千万円（前年同期は17億円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は300億1千万円（前連結会計年度末比2億1千万円増・0.7%増）となりました。流動資産は、完成工事未収入金の回収による現金預金の増加等により、154億5千万円（前連結会計年度末比14億2千万円増・10.1%増）、固定資産は、減価償却の進捗及び債券の売却等による投資有価証券の減少等により145億6千万円（前連結会計年度末比12億1千万円減・7.7%減）となりました。

負債は56億9千万円（前連結会計年度末比2億円減・3.5%減）となりました。流動負債は、支払手形・工事未払金等や工事損失引当金の減少により、30億6千万円（前連結会計年度末比3億7千万円減・11.0%減）、固定負債は、その他有価証券の時価評価による繰延税金負債の増加により26億3千万円（前連結会計年度末比1億7千万円増・6.9%増）となりました。

純資産は、四半期純利益の計上に加え、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、243億1千万円（前連結会計年度末比4億2千万円増・1.8%増）となりました。この結果、自己資本比率は80.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、7百万円の資金支出となり、前年同期比では13億7千万円（99.5%）の支出減少となりました。これは売上債権の減少及び未成工事受入金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、13億8千万円の資金収入となり、前年同期比では17億7千万円の収入増加（前年同期は3億8千万円の資金支出）となりました。これは定期預金の払戻による収入及び有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、2億3千万円の資金支出となり、前年同期比では1億6千万円（258.5%）の支出増加となりました。これは配当金の支払による支出が主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物四半期末残高は67億2千万円となり、前年同期末比で3千万円（0.5%）の資金減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①収益及び費用の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、完成工事高は1,420百万円増加し、営業利益は50百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は60百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,394	6,084
受取手形・完成工事未収入金等	5,243	5,676
有価証券	1,001	1,001
商品及び製品	37	44
未成工事支出金	1,490	1,010
材料貯蔵品	61	63
その他	227	153
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,455	14,033
固定資産		
有形固定資産	4,834	5,110
無形固定資産		
ソフトウェア	13	19
その他	16	19
無形固定資産合計	29	38
投資その他の資産		
投資有価証券	9,496	9,920
その他	199	703
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	9,695	10,621
固定資産合計	14,560	15,770
資産合計	30,015	29,803
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,550	2,037
未成工事受入金	1,047	695
未払法人税等	6	4
工事損失引当金	152	353
引当金	40	112
その他	270	242
流動負債合計	3,067	3,445
固定負債		
退職給付引当金	585	598
引当金	120	113
繰延税金負債	1,748	1,567
その他	175	180
固定負債合計	2,630	2,460
負債合計	5,697	5,905

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,230	21,030
自己株式	△1,425	△1,424
株主資本合計	21,556	21,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,508	2,235
評価・換算差額等合計	2,508	2,235
少数株主持分	252	306
純資産合計	24,318	23,898
負債純資産合計	30,015	29,803

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	7,605	8,940
完成工事原価	7,833	8,159
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△228	780
販売費及び一般管理費	679	641
営業利益又は営業損失(△)	△908	138
営業外収益		
受取利息	67	39
受取配当金	161	127
持分法による投資利益	—	14
投資有価証券評価益	—	10
その他	30	32
営業外収益合計	258	224
営業外費用		
投資有価証券評価損	39	—
持分法による投資損失	10	—
自己株式の取得に関する付随費用	5	4
その他	3	8
営業外費用合計	58	12
経常利益又は経常損失(△)	△707	349
特別利益		
固定資産売却益	29	31
投資有価証券売却益	0	0
その他	—	1
特別利益合計	29	33
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	450	3
会員権評価損	—	8
損害賠償金	289	—
その他	41	1
特別損失合計	788	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,467	363
法人税、住民税及び事業税	9	△7
法人税等調整額	245	1
法人税等合計	254	△6
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,703	349

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,467	363
減価償却費	338	322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	△41
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△78	△200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	8
損害賠償金	289	—
受取利息及び受取配当金	△228	△166
持分法による投資損益(△は益)	10	△14
自己株式の取得に関する付随費用	5	4
固定資産売却損益(△は益)	△23	△30
固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	490	△7
会員権評価損	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	329	433
たな卸資産の増減額(△は増加)	457	△471
仕入債務の増減額(△は減少)	△238	△486
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△785	351
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22	△20
その他	△28	△28
小計	△1,069	15
損害賠償金の支払額	△289	△32
法人税等の支払額	△18	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500
定期預金の預入による支出	—	△170
利息及び配当金の受取額	228	167
有価証券の売却及び償還による収入	—	500
有形固定資産の売却による収入	29	36
有形固定資産の取得による支出	△232	△47
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	403
投資有価証券の取得による支出	△709	△4
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	1,383

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	186	—
自己株式の取得による支出	△9	△5
子会社の自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△243	△150
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	△235
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,831	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	8,588	5,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,757	6,724

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,008	350	245	7,605	—	7,605
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	160	160	(160)	—
計	7,008	350	406	7,765	(160)	7,605
営業利益又は営業損失(△)	△ 879	190	△ 31	△ 720	(187)	△ 908

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,360	359	219	8,940	—	8,940
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	226	226	(226)	—
計	8,360	359	446	9,166	(226)	8,940
営業利益又は営業損失(△)	102	208	△ 9	300	(162)	138

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、鋼構造物製造事業において完成工事高は1,420百万円増加し、営業利益は50百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

販売及び受注の状況 (連結)

(1) 販売実績

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	6,038	79.4	6,631	74.2	8,866	74.4
鉄 骨	969	12.8	1,729	19.3	2,259	19.0
小 計	7,008	92.2	8,360	93.5	11,126	93.4
不 動 産	350	4.6	359	4.0	471	4.0
その他の事業	245	3.2	219	2.5	307	2.6
合 計	7,605	100.0	8,940	100.0	11,905	100.0

(2) 受注高

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	4,184	87.6	11,245	96.7	6,304	87.4
鉄 骨	349	7.3	161	1.4	598	8.3
小 計	4,533	94.9	11,407	98.1	6,902	95.7
その他の事業	245	5.1	219	1.9	307	4.3
合 計	4,779	100.0	11,626	100.0	7,210	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	10,976	79.7	14,882	98.8	10,268	85.4
鉄 骨	2,792	20.3	184	1.2	1,751	14.6
合 計	13,769	100.0	15,066	100.0	12,020	100.0